



平成14年度

一般会計等決算を認定

12月・1月定例会

大阪府は、平成14年度の一般会計等の決算報告などを審議する12月・1月定例会を昨年12月26日から1月31日まで開きました。

決算報告については、一般会計等決算特別委員会の審査を経たあと、1月30日の本会議において賛成多数により認定しました。

WTC、ATC、MDCの3社に関する特定調停関連案件については、会期を1日延長して、1月31日の本会議において賛成多数により、附帯決議(P5に掲載)を付して可決しました。

このほか、この定例会では、助役の選任や「大阪の金融・資本市場の信頼回復・機能強化と大阪経済の再生に関する決議案」など合わせて27件の案件を議決しました。

また、この定例会では、12月26日の本会議で副市長が就任挨拶及び施政方針表明を行い、これに対し1月13日の本会議で各会派の代表が一般質問を行いました。



本会議での審議の様相

市会の構成 〔会派別議員数〕

定数 89人

自由民主党・市民クラブ 33人
民主・民友 20人
公明党 19人
日本共産党 13人
超党NOW・New Osaka Way 1人
無所属クラブ 1人
自由党 21世紀クラブ 1人
無所属 1人

(平成16年2月20日現在)

決算特別委員会での主な論議

1月19日～23日の5日間、各委員が様々な論議を交わしました。その主な内容を決算特別委員長の審査報告をもとに紹介します。



坂井委員長の審査報告

財政問題

問 平成14年度決算の状況は

答 歳入では、市税収入が前年度に比べ4.6%減と6年連続でマイナスとなり、歳入に占める市税の割合は過去最低の35.1%にまで低下している。起債については、事業費の抑制などにより、一般債は縮減したが、多額の特別債を発行したことにより、起債全体では増加し、市債残高は約2兆6,600億円となった。

歳出では、生活保護費などの必須の経費が増加したものの、投資的・臨時的経費の大幅な圧縮など歳出削減に努めた結果、一般会計の歳出規模は4%減と、現行の会計制度創設以来、最大の下落幅となった。

一般会計の実質収支は2億4,600万円

の黒字となったが、特別債などの多額の補てん財源によって、かろうじて均衡を維持できたという状況であり、依然として市の財政は、非常事態とも言うべき厳しい状況が続いていると認識している。

問 今後の財政運営は

答 あらゆる分野にわたり、本当に必要なものを厳しく精査して歳出の削減と財政の効率化を図り、総人件費の抑制はもとより、選択と集中による公共事業の圧縮を図っていく。また、高水準にある行政サービス水準の再検討に取り組むなど、高コスト構造の改善を図っていく。

今後は、経常的な経費は経常的な財源でまかない切るという目標を堅持し、平成16・17年度の2年間を特に重点期間と位置づけ、財政構造改革に集中的に取り組んでいく。

行財政改革

問 行財政改革の取り組み状況は

答 本市の財政が依然として厳しい状況にある中、地方分権の時代に見合った行政運営システムの構築を図る必要があり、現在、全市を挙げて行財政改革に取り組んでいる。

現行の行財政改革計画は、平成17年

度までが計画期間であり、今後は、全項目の達成と、項目によっては計画以上の取り組みも行っていけるよう、さらにスピード感をもって取り組む。

新たな行財政改革計画の策定については、総合計画と整合性を持たせながら、新しい総合計画にあわせて策定できるように取り組みたい。また、策定に当たっては、時代に対応したシステムの抜本的な見直しを行う「構造改革型」の新たな行財政改革をめざし、できるだけ早くスケジュール等が示せるよう、今後検討を行ってきたい。

新しい総合計画

問 新しい総合計画の策定は

答 現行計画の進捗状況について点検・評価を行うとともに、「大阪市将来構想委員会」において盛り込むべき今後の方向について議論を進めているところであり、本年秋に予定している草案の取りまとめに向けて検討を進めていきたい。

また、優先的・重点的に進めるべき

施策・事業を掲げ、着実に実施していくために短期計画を策定し、進捗状況が明確になるよう、スケジュールや事業量を示すなどの工夫をしていきたい。

さらに、市民主体の地域づくり活動の指針としての地域別計画を策定し、各区での市民主体の検討を基本に、テーマに応じて複数区との連携についても検討していきたい。

安倍野再開発事業

問 安倍野再開発事業の進捗状況は

答 天王寺・安倍野ターミナルに近接したA1地区については、新しい計画案の検討を進め、平成16年度のできるだけ早い時期に民間事業者を公募により選定し、具体的な計画案を16年度内にまとめたいと考えている。今後とも権利者の方々との協議を十分に重ねながら、早期の事業完成を図ってきたい。

事業の収支問題については、A1地区の計画案の策定作業と並行して収支見直しを16年度内には明らかにし、処理方を早急に講じていきたい。

平成14年度一般会計等決算概要

会 計	歳 入		歳 出		差 引	
	兆	億	兆	億	兆	億
一 般 会 計	8,110	6,398	8,084	6,293	26	105
特 別 会 計						
大学医学部付属病院	301	432	301	432		0
食 肉 市 場	38	4,697	38	4,697		0
市 街 地 再 開 発	334	5,093	358	3,493	23	8,400
駐 車 場	15	266	15	266		0
有 料 道 路	15	6,730	15	6,730		0
土 地 先 行 取 得	1,058	3,220	1,058	3,220		0
母子寡婦福祉貸付資金	5	44	3	6,676	1	3,368
国民健康保険	2,546	6,638	2,856	8,011	310	1,373
心身障害者扶養共済	4	5,491	4	5,491		0
老人保健医療	2,506	7,360	2,505	1,304	1	6,056
介護保険	1,079	4,729	1,079	4,729		0
公 債	9,372	3,219	9,372	3,219		0

決算特別委員会委員			
委員長	坂井良和(自民)		
副委員長	黒田 當士(自民)	奥野正美(民主・民友)	
委 員	田中ゆたか(自民)	永井 博(自民)	藤岡 信雄(自民)
	大西 宏幸(自民)	大丸 昭典(自民)	多賀谷俊史(自民)
	加藤 仁子(自民)	長尾 秀樹(民主・民友)	広岡 一光(民主・民友)
	山崎 誠二(民主・民友)	加藤 正武(民主・民友)	金沢 一博(公明)
	金子 光良(公明)	小笹 正博(公明)	高山 仁(公明)
	前田 修身(公明)	瀬戸 一正(共産)	渡司 考一(共産)
	小南かおる(共産)	福森 豊(共産)	

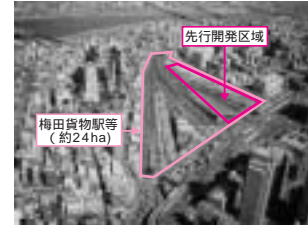
大阪駅北地区の開発

問 大阪駅北地区(北ヤード)の開発は

答 民間開発に関する具体的な整備方針を定めた基本計画を、本年春を目標に策定し、民間事業者を誘導するための、建築物規制やまちづくりに関するルールとなるガイドラインを、本年秋頃までに作成する。このガイドラインに沿って、平成16年度内をめどに、先行開発部分の土地が民間業者に譲渡されるよう、関係機関と協議・調整していききたい。

今後、まちづくりの具体化を早期に進めるため、本市をはじめ国等の公的機関、経済界などが結集し、市長のリーダーシップのもと、「大阪駅北地区まちづくり推進協議会」を本年2月中をめどに発足させたい。

なお、本市が建物整備のために土地を取得する必要はないと考えているが、切り売りを受け、一体的で魅力的な開発事業が誘導できるよう、土地の一括取得や資金調達等の方法についても、経済界からの提案等も踏まえ、協議会の場を活用して検討を行っていききたい。



大阪駅北地区の現況

子育て支援

問 保育所待機児童の解消は

答 保育所の増築や駅前の分園設置などにより入所枠の拡大を図るとともに、多様な保育サービスの拡充など、子育て家庭支援策を総合的に進める中で、待機児童の解消に努めてきた。

今後、民間活力の導入による公立保育所の抜本的な再編整備を積極的に推進する中で、入所枠を拡充するなど、全力を挙げて待機児童の解消に取り組んでいきたい。

ホームレス対策

問 ホームレス問題の解決に向けた取り組みは

答 現在作成している本市の実施計画

特定調停関連案件については、以下の附帯決議を付して可決しました。

- 附 帯 決 議
- 大阪府ワールドトレードセンタービルディング、アジア太平洋トレードセンター(株)、鶴濱町開発センターの3社の特定調停による再建については、経済的損失、社会的信用の喪失、市民の財産の保全等を総合的に考慮し、やむなくその必要性を認めざるを得ないとしても、新たな出資と損失補償が市民に多額の負担を求め、或いは将来求めることになりかねないものであり、猛省すべきであることは言を待たないところである。市長においては、今回の事態が市政に対する市民の信頼の低下を招く重大なものであることを十二分に認識するとともに、市会における指摘を真摯に受け止め、次に掲げる対応策を確実に実施して、各社の再建が図られるよう総力をあげて取り組まれない。
- ・専門家による調査委員会を設置し、かかる事態に陥った経過を徹底的に検証し、その原因と問題点を明らかにして、市民への説明責任を果たすこと
 - ・会社経営陣の刷新を速やかに図るとともに、調査委員会での調査結果を踏まえ、本市の責任を明らかにすること
 - ・専門家を交えた、市長、助役を構成員とする再建監視委員会を設置し、着実に会社の再建が果たされているか厳重に監視監督するとともに、その結果を適時公表すること
 - ・会社の再建計画に加え、新たな民間人による会社経営陣により厳格な目標を設定した経営計画を早急に策定させ、目標達成に向け全力で取り組ませること
 - ・会社経営改善状況を踏まえ、本市の補助金や借入金利等の圧縮に全力を注ぐとともに、今後は、3社に対して一切の経営に関わる財政支援は行わず、自主再建を基本とすること

市会の動き

- [12月・1月定例会]
- 12/19(金)
12/24(水)
26(金)
- 招集告示
常任委員会(事前調査、請願書・陳情書の審査)
本会議 閉会(市長の就任挨拶・施政方針表明、一般会計等決算の市長説明など)
決算特別委員会(正副委員長の互選)
- 1/13(火)
14(水)
15(木)
- 本会議(一般質問)
決算特別委員会(説明など)
決算特別委員会(実地調査)
- 19(月)~23(金)
- 決算特別委員会(質疑)
常任委員会(事前調査、請願書・陳情書の審査)
決算特別委員会(態度決定)
- 3(土)
- 本会議(一般会計等決算の認定など)
常任委員会(特定調停関連案件に対する態度決定)
本会議 閉会(特定調停関連案件の可決)

可決された決議

大阪の金融・資本市場の信頼回復・機能強化と大阪経済の再生に関する決議 (平成16年1月30日可決)

案をもとに、今後、市民の意見などを得て、本年3月未だに5年間を計画期間とする実施計画を策定していく。

この実施計画に基づき、就業機会、安定した居住や保健・医療の確保など、総合的な自立支援策を計画的かつ効果的に進め、計画期間内に問題の解決にめどをつけるためにも、全力で取り組んでいく。

特定調停

問 WTC、ATC、MDCの3社に係る特定調停への対応は

答 1月13日に提示された3社の調停案は、公正かつ妥当で、経済的合理性がある案として調停委員会が提示したものであるが、金融機関に対する債権放棄、本市に対する出資、貸付金の株式化、損失補償の要請が含まれた内容となっているため、瀬戸際の選択を迫られていると認識している。

将来の大阪市の財政に与える影響やこれからのまちづくりのあり方、これまで第三セクターという手法により主導的に事業を推進してきた行政としての立場など、さまざまな観点から、大局的な判断が必要であり、直面する問題を先送

りしないという決意のもと、十分に見極めた上で確たる決断をしたい。

特定調停関連質疑

3社の設立目的、投入してきた資金の総額、これまでの元利返済額、特定調停と法的整理との違い、賃料収入や金利変動によるリスク、入居率の将来見込み、大型テナント撤退時の影響、本市と民間資料との格差、本市の補助金の削減、損失補償の内容、経過の検証を行う調査委員会の設置、本市の社会的責任、新たな出資投入の阻止、民間経営手法の導入と民間経営者の起用、2次損失を発生させない取り組み など

その他の主な質疑項目

- 指導力不足等教員への対応
- 習熟度別授業の導入
- 知的障害のある生徒の高等学校受入れ
- 特別養護老人ホームの待機者の解消
- 介護保険サービス利用料の減免
- 重症心身障害児者施設の整備
- 府市協調
- 大阪の国際金融機能の強化
- 監理団体の見直し
- 総合的な雇用政策の推進
- 放置自転車対策
- 水上交通の活性化
- 観光バスの駐車対策
- 文楽の振興 など

一般質問

昨年12月26日の関淳一新市長の施政方針表明を受けて、1月13日、自由民主党・市民クラブの太田勝義幹事長、民主・民友の村尾しげ子幹事長、公明党の小笹正博幹事長、日本共産党の下田敏人幹事長がそれぞれ一般質問を行いました。

質問項目は以下のとおりです。



副市長の施政方針表明

- 自由民主党・市民クラブ 太田勝義議員
地方分権と大都市制度の確立
地方分権時代にふさわしい行財政システムの構築
外郭団体への取り組み
都市再生の推進と大阪経済の活性化
雇用対策への取り組み
福祉施策の充実
総合的な権行政の推進
将来を担う子どもたちへの教育の充実

- 公明党 小笹正博議員
行財政改革・組織改革
第三セクター・監理団体等
新しい都市、大阪経済の活性化
雇用対策
少子・高齢化対策
教育・文化・スポーツ
環境先進都市大阪
安心・安全のまちづくり

- 民主・民友 村尾しげ子議員
市政運営にあたっての基本姿勢
財政健全化と行財政改革の推進
第三セクター問題
雇用・ホームレス問題
教育と子ども施策
社会的セーフティネットの充実
総合的な権行政
基本政策

- 日本共産党 下田敏人議員
大型公共事業の見直し
第三セクター問題
安倍野再開発とフェスティバルゲート
雇用対策
保育施策と特別養護老人ホーム
少人数学級と中学校給食の実施
公園の増設と市営住宅の建設促進
市長の政治姿勢等

各会派の一般質問、決算特別委員会での論議については、詳しくは後日作成されます会議録、委員会記録をご覧ください。

作成された記録は、市会図書室内の市会情報コーナー(市役所7階)や市立中央図書館などのほか、大阪市ホームページでもご覧いただけます。

お知らせ

平成16年度の予算案などを審議する市会定例会(予算市会)を3月1日から3月26日まで開きます。

予算市会における市長説明、代表質問の質疑・答弁を、大阪市ホームページで3月中旬からインターネット録画放映しますので、ご覧下さい。